

2011年4月25日
株式会社パスコ

(おしらせ)

「避難所サーベイランス・システム」の提供を開始 産学官の連携により、避難所における医療活動を支援

株式会社パスコ（本社：東京都目黒区、代表取締役社長：杉本陽一、資本金：87億円、セコムグループ、東証1部、以下パスコ）は、地理空間情報（地図情報）を活用した様々な情報サービスを提供しています。

これまでパスコは、新型インフルエンザなどの感染症対策において、地図情報を用いた感染拡大の傾向分析、地域特性分析などの的確な状況把握を行い、行政の意思決定を支援してきました。このたびパスコは、東日本大震災で多くの被災者のかたがたが生活する避難所での感染症リスクの高まりに対して「避難所サーベイランス・システム」を提供し、行政の医療活動支援を始めました。

■背景

パスコは、感染症対策において、2008年頃から、防衛医科大学校 防衛医学研究センター 情報システム研究部門 感染症疫学解析対策室の加來浩器准教授（以下、加來准教授）と共同研究を行っています。

加來准教授は、「東北感染制御ネットワーク」のオブザーバーとして、東北4県（宮城、福島、岩手、青森県）において感染制御の情報共有化を図る取り組みをされています。

今回パスコは、加來准教授から避難所の医療活動の支援を目的としたシステムの開発協力の要請を受け、Webアプリケーション「避難所サーベイランス・システム」を構築しました。そして、本システムを「東北感染制御ネットワーク」へ提供、被災地における産官学が連携した医療活動支援をスタートしました。

■「避難所サーベイランス・システム」の概要

【被災地の状況】

- ・長期化する避難所での生活で、感染症をはじめ胃腸、呼吸器、皮膚など様々な症状の発生が懸念される
- ・サーベイランス実施主体である自治体と医療機関が被災しており、被災地における感染症や疾病拡大の実態把握が困難である
- ・安定した通信インフラ、パソコン等の機器類が不足している

【システムの目的】

- ・日々の症状別発症数を集計し、避難所等への医薬品の配送や医師団の派遣などの最適化を図る

【情報の登録】

- ・避難所を管理する行政職員や医師、看護師などが日々の状況を入力

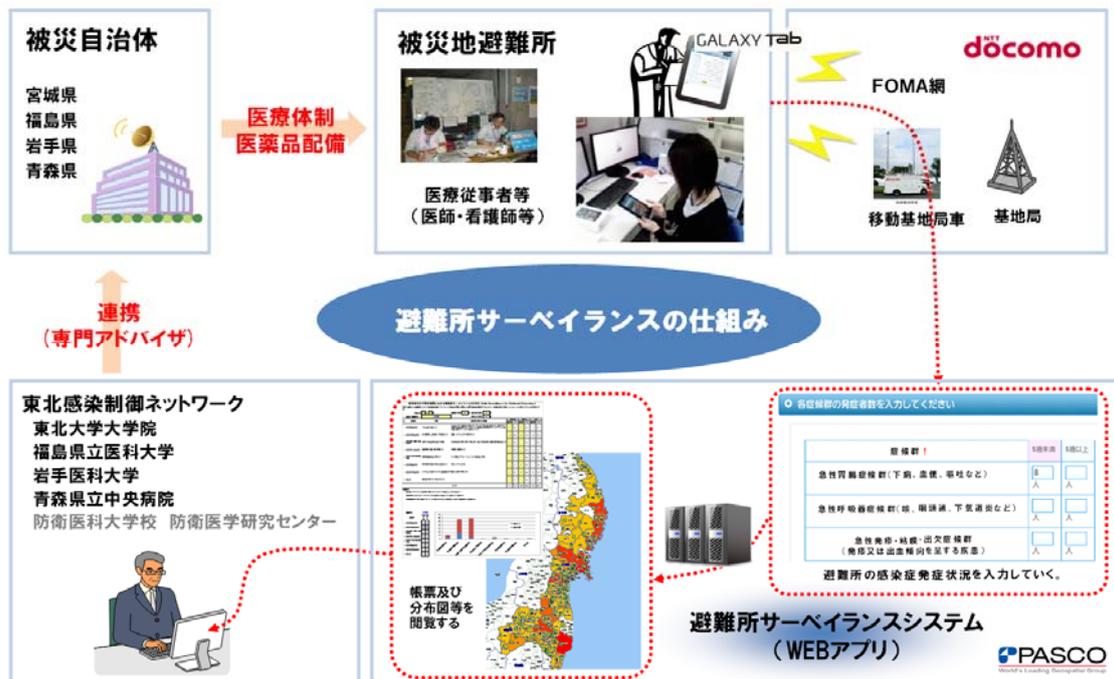
【評価分析】

- ・行政は、入力された日々の情報を一元管理し、避難所ごとの発症数や傾向、地域性などを評価、「東北感染制御ネットワーク」のアドバイスを得ながら対策を講じる

※ 本システムの入力端末として、日本サムスン株式会社より被災地支援品として提供されているスマートフォン端末「GALAXY Tab」300 台、株式会社 NTT ドコモより携帯電話回線の無償貸出を受けています。

上記2社のご協力により、入力端末の配布、安定した通信インフラの確保が実現できました。

■ 避難所サーベイランスの仕組み



■ お問い合わせ先

株式会社パスコ 広報担当 03-3715-1048